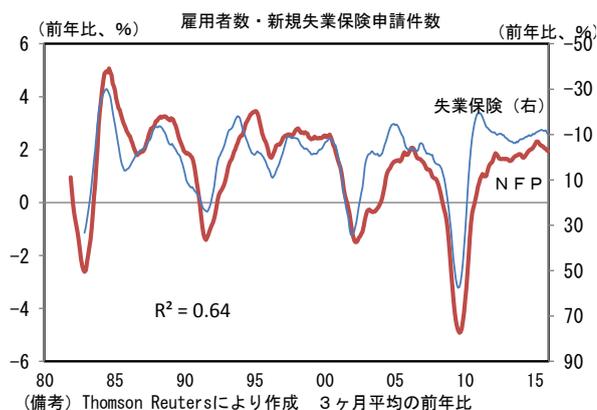
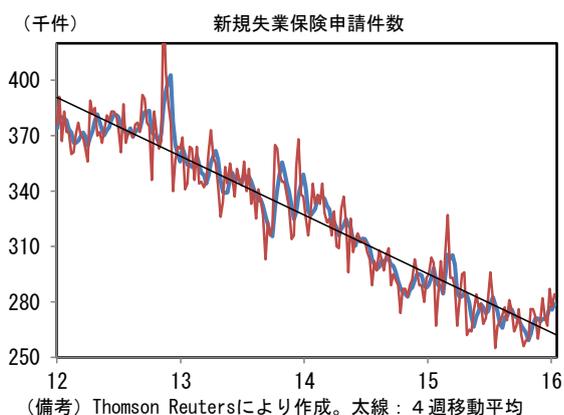


【海外経済指標他】～失業率低下は続く見込み～

- 新規失業保険申請件数は28.4万件となり、前週から0.7万件増加。4週移動平均は27.9万件と7月以来の水準に回帰。例年、年末年始は季節調整の難しさもあって大幅に変動することが多く、基調が把握しにくい。前年比でみると僅かに軟化傾向にあり、労働市場の改善ペースが緩んでいる可能性が指摘できる。もっとも、現下の水準そのものはNFPが前年比+2%程度、毎月20万人超のペースで増加することと整合的で、失業率に低下圧力をかけるとされる15万人以上のNFP増加ペースを遥かに上回っている。決して労働市場のトレンド反転を示唆するデータではない。



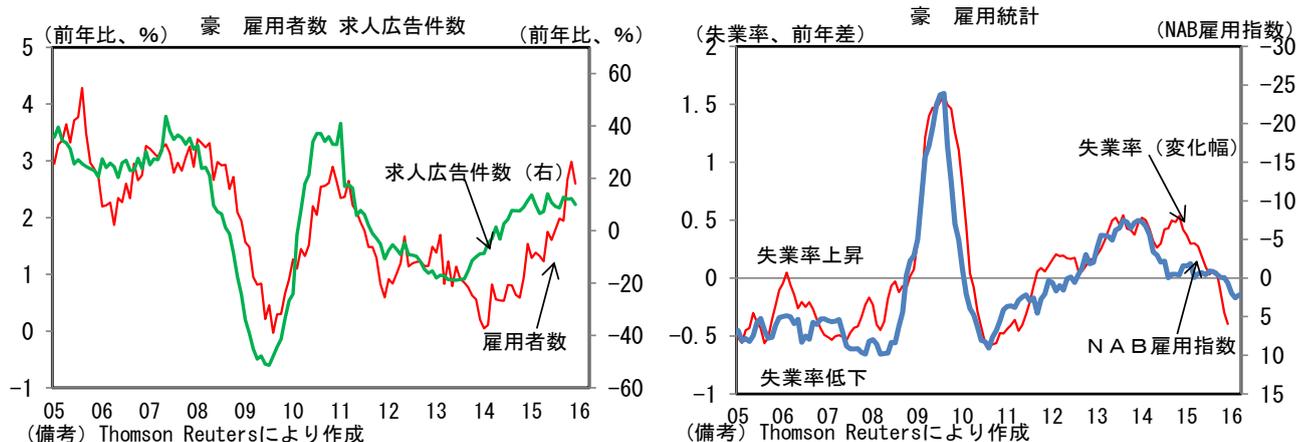
【海外株式市場・外国為替相場・債券市場】

- 前日の米国株は大幅反発。前日までの下落と原油価格安定が投資家マインド改善に寄与。石油大手を中心に買いが広がった。他方、欧州株はアジア株の弱さを引き継ぎ下落。WT I原油は31.20ドル (+0.72ドル) と続伸して引けた。
- 前日のG10通貨はNZDが最弱でそれにJPYが続き、EURもやや下落。反対に原油価格反発を受けてNOK、AUDの強さが目立った。米国時間にリスクオフが一服するなか、JPYとEURはともに日中の上昇を帳消しにした。USD/JPYは118を回復、EUR/USDは1.09を割れた。
- 前日の米10年金利は2.087% (▲0.5bp) で引け。アジア時間にJGBが高値から急落すると時間外取引で米債も追随。その後は原油価格上昇に歩調を合わせ金利上昇。欧州債市場は区々。ECB独10年金利が0.574% (+0.7bp) で引けた一方、イタリア (1.576%、+1.9bp)、スペイン (1.781%、+0.6bp) は金利。対独スプレッドはワイドニング。

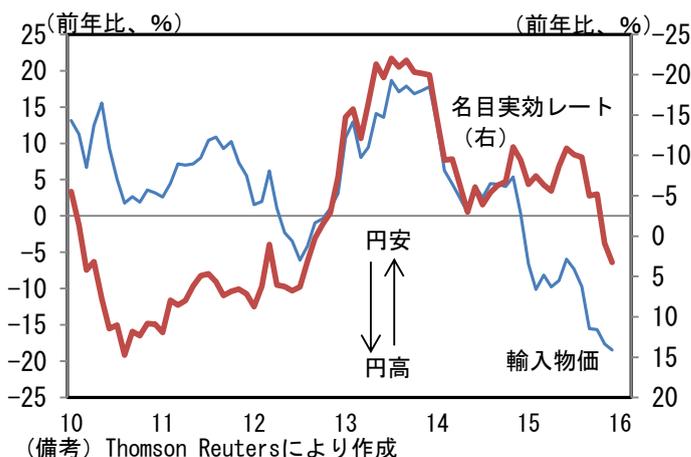
【国内株式市場・経済指標・注目点】

- 日本株は米国株反発に追随して高寄り後、上げ幅縮小。
- 昨日発表の豪12月雇用統計はまたしても予想比上振れの強い結果。10、11月が市場予想を遥かに上回る結果だったことから12月は揺り戻しが予想されていたが、民間雇用者数は▲0.1万人となり市場予想 (▲1.0万人) を上回った。非正社員 (▲1.85万人) が減少した一方、正規雇用者 (1.76万人) が大幅に増加した。

失業率は5.8%と11月の水準を維持。労働参加率は低下したものの、総じてみれば良好な結果と言える。ただし、雇用統計の強さが不可解であることに変わりはなく1月以降は反動が警戒される。



- 1月29日の金融政策決定会合、展望レポートでは2016年度のコアCPI見通しの下方修正が必至の状況。昨年10月時点では+1.4%が見込まれていたが、足もとの原油価格下落によってそれは厳しくなった。日銀が重視するエネルギーを除いたベースのCPIはコアコアが+0.9%、新型コア（除く生鮮・エネルギー）が+1.2%と堅調なので、日銀はそれを根拠に現状維持を正当化することができる。しかしながら、年明けからの円高・株安が日銀にとって逆風であることは間違いなく、こうした状況が深刻化すれば日銀が動く可能性は高まる。年初からの円高でUSD/JPYは前年比伸び率がゼロ近傍まで鈍化、資源国通貨や欧州通貨の下落が続いているため、実効レートでは既に明確な円高となっている。そうした下、資源価格下落と相俟って輸入物価は20%近く下落しており、消費者物価に波及していく公算が高い。また、一人当たり賃金の上昇率が思いのほか鈍く、今年の春闘賃上げ率も昨年から鈍化が見込まれるなど、日銀が重要視してきた賃金インフレにも疑問が投げかけられている。筆者は物価目標の達成時期とされる「2016年度後半」までの時間的余裕を踏まえ、2016年4月の追加緩和をメインシナリオとしているが、1月に追加緩和があっても不思議ではないと考えている。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。